

## 第3章 高齢者の居住の安定の確保

### 第1節 居住の確保と安心して生活できる体制

#### ① これまでの取り組みと現状

本市では、環境上の理由や経済的な理由で、在宅において日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、さまざまな在宅支援・自宅改修等を行ってきました。本市直営である横川長安寮においては現在、計画的に民営化を進めています。

また、在宅でも安心して生活してもらえるよう、緊急通報装置の設置やコミュニティバスの運営等、生活を支援してきました。

他にも、防犯・防災の取り組みとして、各課・消防局と情報を共有してきました。

#### ② 課題

- 環境上の理由や、経済的な理由で在宅生活を続けられない方への支援
- コミュニティバスなどの移動支援の路線拡充・検討
- 高齢者運転免許証自主返納後の対応・支援の充実
- 緊急時や災害時の個別支援体制の充実・各課連携

#### ③ 基本事業の方向性

高齢者が可能な限り、望む場所（自宅や施設など）で生活できる環境づくりの構築を進めます。また、個人において確保する持ち家としての住宅や賃貸住宅に加えて、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住まいが、地域におけるニーズに応じて適切に供給され、住み慣れた地域で住み替えが促進される環境を確保します。

また、地域の実情にあったコミュニティバスの検討を行います。

さらに、緊急時や災害時に、自ら避難することが困難な高齢者や独居高齢者の支援をしてきましたが、よりいっそう充実した支援が求められていることから、今後も各課・消防局等と連携してより支援がスムーズにできるような取り組みを行っていきます。

## 1 多様な住まいの確保

### (1) 老人福祉施設入所等事務

事業概要	<p>環境上の理由及び経済的理由により在宅生活困難な高齢者に対し、心身の健康の保持と生活の安定のため、所得に応じて入所者負担金が決定される養護老人ホームへの措置入所を行っています。</p> <p>高齢者虐待などの個別の問題を抱えた対象者が、速やかに養護老人ホームへ入所できるように、事務の効率化を進め、措置事務を行っています。</p>		
事業区分	老人福祉費事業		
対象者	独立して生活する事に不安がある概ね 65歳以上の者	開始年度	1963(昭和38)年度
事業関係者	養護老人ホームを運営する社会福祉法人 横川長安寮		
	事業評価指標（活動指標）	令和元年度実績	目標（見込）
	年度末措置者数	109人	120人

### (2) 生活支援ハウス運営事業

事業概要	<p>家族等による援助が困難で、身のまわりのことは自立していても、生活に不安がある方、身体機能の低下が認められる虚弱高齢者（養護老人ホーム等の対象となる者を除く）方に対して、住居や介護支援、交流機能を提供することにより、安全かつ快適な生活を営むことができるように、入所決定を行っています。</p> <p>生活相談員等、施設の職員の能力向上を図り、入所者が安心して生活できるよう改善していきます。</p>		
事業区分	老人福祉費事業		
対象者	独立して生活することに不安がある概ね 60歳以上の独居者等	開始年度	2005(平成17)年度
事業関係者	医療法人 春成会		
	事業評価指標（活動指標）	令和元年度実績	目標（見込）
	年度末入所者数	10人（定員）	10人（定員）

(3) 横川長安寮老人ホーム運営事業

事業概要	<p>環境上の理由及び経済的理由により在宅生活困難な高齢者で、福祉事務所長が措置した方を入所させます。養護老人ホームとして、心身の健康の保持及び生活の安定のため、生活相談、食事の提供、健康管理及び必要な介護を行っています。</p> <p>「霧島市保健福祉施設民営化実施計画」に基づき、民営化を予定していますが、民営化されるまでの間、入所者が園での生活を毎日楽しく快適に過ごし、生きがいを見出せるように努めます。</p>		
事業区分	養護老人ホーム費事業		
対象者	長安寮入所者	開始年度	1956(昭和31)年度
事業関係者	横川長安寮 福祉事務所 (霧島市以外も含む)		
事業評価指標 (活動指標)	令和元年度実績	目標 (見込)	
年度末入所者数	22人	22人	

(4) 高齢者住宅等安心確保事業 (シルバーハウジング)

事業概要	<p>高齢者の生活特性に配慮した市営住宅 (小谷住宅：牧園町高千穂 14戸) に入居している者に、生活援助員を派遣して、生活指導・相談・安否確認、一時的な家事援助などのサービスを提供することによって、安全かつ快適な生活を営むことができるように支援しています。</p> <p>今後は、附帯設備である緊急通報装置の更新等について生活指導・安否確認の中で提案や相談ができるような取り組みを検討します。</p>		
事業区分	包括的支援事業 任意事業 その他の事業		
対象者	独立して生活することに不安がある概ね60歳以上の独居者等	開始年度	2005(平成17)年度
事業関係者	社会福祉法人 桃蹊会		
事業評価指標 (活動指標)	令和元年度実績	目標 (見込)	
入居戸数	14戸	14戸	

## (5) 市営住宅改善事業・市営住宅等立替え事業

事業概要	<p>霧島市公営住宅等長寿命化計画において、「個別改善」もしくは「維持管理」と位置づけられている住宅を対象に、居住水準の向上を図るために、その建物の状況に応じて居住性向上型、長寿命化型等の中から事業を選択し、既設市営住宅の改善を行っています。</p> <p>また、入居募集も行っており、抽選に当選した方の中で希望があれば、高齢の方が優先的に1階に入ることができるようにしています。</p> <p>今後も継続して支援していきます。</p>		
事業区分	市営住宅維持管理事業		
対象者	市営住宅へ転居の抽選に当選した高齢者	開始年度	2005(平成17)年度
事業関係者	建築住宅課		

## 2 地域の実情に応じたサービス基盤の整備と活用

### (1) コミュニティバス等運行事業

事業概要	<p>本市では、交通空白・不便地域に住む市民の生活交通手段を確保するため、単人地域を除く市内全域においてコミュニティバス（ふれあいバス・デマンド交通）を運行しています。</p> <p>コミュニティバスは、通勤、通学、通院及び買物等の「生活の足」として市民の日常生活に必要な移動手段であるが、モータリゼーションの進展や中山間地域における人口減少に伴い、利用者数は年々減少しています。</p> <p>このような中、警察庁がまとめた運転免許統計によると 2019 年に運転免許を返納した方は前年比 42.7%増の約 60 万件となり、今後も運転免許返納者は増加していくことが予想されます。</p> <p>このような状況を踏まえ、運転に不安のある高齢者が自家用車に頼らなくても移動できる環境を整備するとともに、高齢者の中には長年バスを利用していなかった等の理由により、乗ること自体に抵抗を感じる方も存在することから、出前講座（乗り方教室）の開催等を通じて、まずは交通機関を体験してもらい、「自家用車から公共交通へ」の気運の醸成を図る必要があります。</p> <p>また、高齢者の外出機会の増加に伴う地域住民等との触れ合いが、認知症の発症の遅れや自身の生活への活力に繋がることから、高齢者自身がバス停まで歩いていくことができる歩行能力の維持を可能とする「自宅でできる体操メニュー」の浸透を図るとともに、市が各種事業を実施する際には、コミュニティバスの運行時間に合わせた開始終了時刻を設定します。</p>		
事業区分	コミュニティバス等運行事業		
対象者	市民	開始年度	——
事業関係者	地域政策課		
	事業評価指標（活動指標）	令和元年度実績	目標（見込）
	ふれあいバスの一便当たりの利用者数が 2.0 人を下回る路線数	20 便	0 便

## (2) 高齢者運転免許証自主返納支援事業

事業概要	<p>多発する高齢者の交通事故防止と公共交通（バス）の利用促進を図るために、霧島市と市内を運行するバス事業者、警察が連携し、高齢者が運転免許証を自主返納した場合に特典を設けています。</p> <p>○特典内容：発行額 7,700 円分の「かごしま共通乗車カード」を、申請した対象者に 1 回限りで無償交付</p> <p>○費用負担：霧島市がバス事業者から 7,500 円で購入</p>		
事業区分	高齢者運転免許証自主返納支援事業		
対象者	市内に居住する 65 歳以上の運転免許証自主返納者(平成 22 年 4 月 1 日以降、霧島署または 横川署に運転免許の取消申請を行い、運転免許自主返納カードを所持する方)	開始年度	2010(平成 22)年度
事業関係者	安心安全課、横川総合支所地域振興課		
	事業評価指標（活動指標）	令和元年度実績	目標（見込）
	利用者数（延べ人数）	399 人	400 人

## 3 地域と一体となった緊急時対応の推進

### (1) 家庭内事故等対応体制整備事業

事業概要	<p>一人暮らしの高齢者世帯等で緊急時に適切な対応が困難と認められる世帯に対し、24 時間 365 日対応可能で緊急通報のほか生活サポートなどを受けることができる、コールセンター対応の緊急通報装置を設置しています。</p> <p>コールセンターによる定期的な安否確認が、逆に地域の支え合い活動を阻害することの無いよう、バランスを意識しながら、事業を実施します。</p>		
事業区分	地域支援事業 任意事業 その他の事業		
対象者	緊急時連絡に不安のある一人暮らし高齢者世帯等	開始年度	2009(平成 21)年度
事業関係者	霧島市社会福祉協議会、周南マリコム(株)		
	事業評価指標（活動指標）	令和元年度実績	目標（見込）
	緊急通報装置設置台数（休止除く）	201 台	210 台

(2) 自主防災組織

事業概要	<p>局地的な大雨や地震、火災等の災害等に対して、高齢者の不安が増しているため、災害時について本市では、「自分たちの身は、自分たちで」をキーワードに各自治会に防災担当を配置することで自主的な防災組織の育成を進めています。関係各課、霧島市社会福祉協議会、消防署等が情報を共有して、民生委員・児童委員等の地域の役員への情報共有を促進していきます。</p> <p>今後は、自主防災組織などを中心に、地域に潜む危険箇所や要支援者を把握し、災害発生時の支援体制を確立します。</p>		
事業区分	——		
対象者	市民	開始年度	——
事業関係者	安心安全課		

(3) 緊急受診アプリやネット 119 などの活用

事業概要	<p>電話を使うことができない方などの対応として、ネット 119、FAX119、メール 119 などのサービスも提供しており、これらのツールを活用し救急体制の拡充を図ります。</p>		
事業区分	——		
対象者	市民	開始年度 (ネット 119)	2020(令和 2)年度
事業関係者	消防局		